秋田都市計画地区計画の変更 (秋田市決定)

都市計画楢山石塚谷地地区計画を次のように変更する。

名	3	楢山石塚谷地地区計画		
位	立 置	秋田市楢山石塚谷地および上北手荒巻字鳥越地内		
፲	新 積	約 16.4ha		
地区計画の目標		当地区は、秋田市の南東部、秋田駅から約2kmに位置し、今後、一体的な宅地開発が見込まれる区域である。本計画は、地区施設の配置を定め、一体的かつ計画的な市街化を誘導するとともに、建築等の行為を適切に誘導することにより、A地区(住宅地区)、B地区(住民サービス施設地区)による相互に調和のとれた良好な居住環境の形成を図ることを目標とする。		
区域の整備・開発に	土地利用の方針	地区の特性を考慮し、次の2地区に区分のうえ土地利用を図る。 1 A地区(住宅地区) 関静な戸建住宅の街区とし、周辺環境と調和した住宅地としての土地利用を図る。 2 B地区(住民サービス施設地区) 一定規模以下の店舗、喫茶店、理髪店等、計画区域内の地区住民の生活に必要なサービス施設の立地を誘導する地区としての土地利用を図る。		
および保へ	地区施設の整備の方針	地区内の交通・防災機能の確保等を図るため、区画道路を適切に配置するほか、公園(3カ所)を定める。		
全の方針	建築物等の整備の 方針	良好な居住環境の創出・維持を図るため、建築物の用途、敷地面積の 最低限度、形態・意匠ならびにかき・さくの構造の制限を行う。		

	地区	☑施設の酉 お。		規模	道路 街区幹線道路 幅員12.0m 延長 970m 街区幹線道路 幅員 9.0m 延長 545m 区画道路 幅員 6.0m 延長4,145m (配置は計画図表示のとおり)		
					その他 公 園 3カ所 面積0.66ha (配置は計画図表示のとおり)		
	建築物等に関する事項	地区の 区分	名	称	A (住	地 区 宅 地 区)	B 地 区 (住民サービス施設地区)
地			面	積		約13.8ha	約2.6ha
地区整備計画		建築物等の用途の制限			建築 長つ 1 第号に 1 第号に 1 第号に 1 第号に 2 (建 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	に掲げる建築物以外は 市はおい。 ただもの。 ただものと認めい。 では、 の を は り で は り で は り り り ま り ま り ま り ま り ま り 、 り 、 り 、 り 、	次の各号に掲げる建築物以外は 建築してはならない。ただし、市 長がやむを得ないと認めたものに ついてはこの限りでない。 1 A地区(住宅地区)で建築で きるもの 2 建築基準法別表第2(ろ)項 第2号に掲げる建築物 3 前号の建築物に附属するもの (建築基準法施行令第130条 の5に定めるものを除く。)
		建築物の敷地面 積の最低限度				1 6 5 m	2
		建築物等の形態 又は意匠の制限			以上とす	る。	敷地境界線までの距離は、0.5mの調和に配慮し、落ち着いた色合い
		かき又はさくの構造の制限			等を設置す 側にあって する。 ただし、 ある場合は 1 門柱	るときは、造成時の宅地は0.6m以下、隣地に 次の各号の一に該当する この限りでない。	で生垣とし、ブロック塀、フェンス 地盤面からの高さを、道路に面する 面する側にあっては1.2m以下と もので、その高さが1.2m以下で 計が2.0m以下のであるもの
	備		考				

「区域は計画図表示のとおり」

理 由

当地区内における未利用地の活用を図るとともに、計画的なまちづくりの推進と良好な居住環境を将来にわたって保全するため、地区施設の配置および規模と建築物等に関する事項を本書のとおり変更する。

変更理由書

本地区については、平成3年策定の第4次秋田市総合都市計画において、 将来目標人口40万人の受け皿として新規市街地候補地に位置づけられた地 区であり、地元の市街化区域編入の意向や民間開発事業者による一体的な 開発の確実性を勘案し、平成10年9月に市街化区域への編入と同時に地区 計画が都市計画決定されたものである。

その後、決定から10年を経過してもなお、本地区は未整備のままであったが、民間開発事業者より、具体的な開発計画案に基づく地区整備計画の変更提案があったことから、計画提案を評価検討した結果、市街化区域内未利用地の活用が図られるとともに、計画的なまちづくりの推進と良好な居住環境を将来にわたって保全することが期待できると判断し、本地区計画を本案のとおり変更するものである。

秋田都市計画地区計画の変更 (秋田市決定)

変更対照表

(変更前)

彳	5 称	楢山石塚谷地地区計画			
乜	立 置	秋田市楢山石塚谷地および上北手荒巻字鳥越地内			
Ī	亩 積	約 16.4ha			
区域の整備	地区計画の目標	当地区は、秋田市の南東部、秋田駅から約2kmに位置し、今後、一体的な宅地開発が見込まれる区域である。本計画は、地区施設の配置を定め、一体的かつ計画的な市街化を誘導するとともに、建築等の行為を適切に誘導することにより、A地区(住宅地区)、B地区(住民サービス施設地区)による相互に調和のとれた良好な居住環境の形成を図ることを目標とする。			
備・開発および保全	土地利用の方針	地区の特性を考慮し、次の2地区に区分のうえ土地利用を図る。 1 A地区(住宅地区) 開静な戸建住宅の街区とし、周辺環境と調和した住宅地としての土地利用を図る。 2 B地区(住民サービス施設地区) 一定規模以下の店舗、喫茶店、理髪店等、計画区域内の地区住民の生活に必要なサービス施設の立地を誘導する地区としての土地利用を図る。			
の方針	地区施設の整備の方針	地区内の交通・防災機能の確保等を図るため、区画道路を適切に配置するほか、公園(3カ所)を定める。			
	建築物等の整備の 方針	良好な居住環境の創出・維持を図るため、建築物の用途、敷地面積の 最低限度、形態・意匠ならびにかき・さくの構造の制限を行う。			

(変更後)

名称		楢山石塚谷地地区計画			
位	置置	秋田市楢山石塚谷地および上北手荒巻字鳥越地内			
፲	積	約 16.4ha			
	地区計画の目標	当地区は、秋田市の南東部、秋田駅から約2kmに位置し、今後、一体的な宅地開発が見込まれる区域である。本計画は、地区施設の配置を定め、一体的かつ計画的な市街化を誘導するとともに、建築等の行為を適切に誘導することにより、A地区(住宅地区)、B地区(住民サービス施設地区)による相互に調和のとれた良好な居住環境の形成を図ることを目標とする。			
区域の整備・開発に	土地利用の方針	地区の特性を考慮し、次の2地区に区分のうえ土地利用を図る。 1 A地区(住宅地区)			
および保全	地区施設の整備の方針	地区内の交通・防災機能の確保等を図るため、区画道路を適切に配置するほか、公園(3カ所)を定める。			
生の方針	建築物等の整備の 方針	良好な居住環境の創出・維持を図るため、建築物の用途、敷地面積の 最低限度、形態・意匠ならびにかき・さくの構造の制限を行う。			

	地区	☑施設の酉		規模	道路	街区幹線道路 幅員	16.0m 延長 970m 19.0m 延長 545m 16.0m 延長4,220m つとおり)
					その他 公 園 3カ所 面積0.66ha (配置は計画図表示のとおり)		
	建築物等に関する事項	地区の 名 称 区分			A 地 区 (住宅地区)		B 地 区 (住民サービス施設地区)
地			面	積		約13.8ha	約2.6 h a
2 区整備計画		建築物質の制限	等の	用途	建築 しや では 乗り まり まり は 乗り まり は 乗り は 乗り に は 乗り に は 乗り に は に は に に は に に に に に に に に に に に に に	に掲げる建築物以外は ならない。 ただものに の限りでない。 準法別表第2(い)項 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	次の各号に掲げる建築物以外は 建築してはならない。ただし、市 長がやむを得ないと認めたものに ついてはこの限りでない。 1 A地区(住宅地区)で建築で きるもの 2 建築基準法別表第2(ろ)項 第2号に掲げる建築物 3 前号の建築物に附属するもの (建築基準法施行令第130条 の5に定めるものを除く。)
		建築物の敷地面 積の最低限度				2 0 0 m²	
		建築物等の形態又は意匠の制限			以上とす	る。	敷地境界線までの距離は、0.5mの調和に配慮し、落ち着いた色合い
		かき又はさくの構造の制限			等を設置す 側にあって する。 ただし、 ある場合は 1 門柱	るときは、造成時の宅地: は 0 . 6 m以下、隣地に 次の各号の一に該当する この限りでない。	て生垣とし、ブロック塀、フェンス 地盤面からの高さを、道路に面する 面する側にあっては1.2 m以下と もので、その高さが1.2 m以下で 計が2.0 m以下のであるもの
	備考						

	地区施設の配置および規模			見模	道路	街区幹線道路 幅	員12.0m 延長 970m 員 9.0m 延長 545m 員 6.0m 延長4,145m のとおり)
					その他 公 園 3カ所 面積0.66ha (配置は計画図表示のとおり)		
	建築物等に関する事項	地区の 名 称 区分			A 地 区 (住 宅 地 区)		B 地 区 (住民サービス施設地区)
tel.			面	積		約13.8ha	約2.6ha
地区整備計画		建築物等の用途の制限			 建築してはならない。ただし、市長がやむを得ないと認めたものについてはこの限りでない。 1 建築基準法別表第2(い)項第1号、第2号、第3号、第4号第6号、第8号および第9号に掲げる建築物2前号の建築物に附属するもの3前号の建築物に附属するもの3前号の建築物に附属するもの3前号の建築物に附属するもの3前号の建築物に附属するもの3前号の建築物に附属するもの3 		 A地区(住宅地区)で建築できるもの 建築基準法別表第2(ろ)項第2号に掲げる建築物 前号の建築物に附属するもの(建築基準法施行令第130条
		建築物の敷地面 積の最低限度				1 6 5 m	2
		建築物等の形態 又は意匠の制限			以上とす	る。	敷地境界線までの距離は、0.5m の調和に配慮し、落ち着いた色合い
		かき又はさくの構造の制限			等を設置す 側にあって する。 ただし、 ある場合は 1 門柱	るときは、造成時の宅地は0.6m以下、隣地に 次の各号の一に該当する この限りでない。	で生垣とし、ブロック塀、フェンス 地盤面からの高さを、道路に面する 面する側にあっては1.2 m以下と もので、その高さが1.2 m以下で 計が2.0 m以下のであるもの
	備考						







